

2025 年 2 月 5 日

DMG 森精機株式会社

- ・FY2024: 受注失速。人材投資増及び一時費用の計上により営業利益 21%減。一株配当年度 100 円(期末:50 円)計画
- ・FY2025: 期初受注残高の減少、受注回復の遅れから減収減益予想。投資一巡で Free Cash Flow 改善。一株配当 105 円へ増配見込み
- ・FY2030: MX による成長加速・収益回収期。営業利益率 15%目標。設備投資は償却の範囲内へ抑制しフリーキャッシュフロー最大化。一株配当 200 円目標

決算概要 (億円)	FY2023	FY2024	(Y/Y)	FY2025E	(Y/Y)	FY2030 目標
連結受注	5,200	4,960	-4.6%	5,300	6.9%	8,000
機械本体の受注残高	2,470	2,180		-		-
売上収益	5,395	5,409	0.3%	5,100	-5.7%	8,000
営業利益	554	437	-21.0%	380	-13.0%	1,200
営業利益率(%)	10.3%	8.1%		7.5%		15.0%
当期利益(親会社の所有者に帰属)	339	77	-77.3%	200	2.6x	800
当期利益率	6.3%	1.4%		3.9%		10.0%
1 株当たり当期利益(円)	256.66	43.60		129.40		563
年間配当金 (円/株)	90	100		105		200

2024 年度第 1 四半期(1-3 月)に、ロシア製造子会社 Ulyanovsk Machine Tools ooo(UMT)の連結除外損失 91.8 百万 EUR (151 億円)を計上

[2024 年度(1-12 月)決算概要]

連結受注高は、2023 度比 4.6%減の 4,960 億円となりました。第 3 四半期(7-9 月)、第 4 四半期(10-12 月)の連結受注高がボトムだと考えています。機械の受注台数は、20%減となりましたが、平均単価が 71 百万円/ 433 千ユーロ (2023 年度: 62 百万円 / 407 千ユーロ) へ上昇しました。工程集約、自動化、GX(グリーントランスフォーメーション)をデジタルで管理・効率化する MX が値引率の低下も含め単価上昇に寄与しています。スペアパーツ、メンテナンス・リペア・オーバーホール、エンジニアリング事業は 7%増となり、連結受注高に占める構成比は 25% (2023 年度: 22%) へ上昇しました。地域別の受注は、アジア・インドが伸長し、米州が横這い、日本、欧州、中国は減少しました。業種別には、航空、宇宙、メディカル、金型、エネルギー関連が好調でした。2024 年 12 月末の機械受注残高は 2,180 億円(2023 年 12 月: 2,470 億円)へ減少しました。

売上収益は、前年度並みの 5,409 億円となりました。円安による売上収益への影響が約 340 億円ありました。営業利益は 21%減の 437 億円(営業利益率: 8.1%)となりました。高付加価値製品・システムの提供による値引低減や社内生産性向上による粗利益の改善に寄与しました。しかし、売上減、人材投資(メンテナンス・リペア・オーバーホール、アプリケーションエンジニアの増員及び給与改定)、一時費用(SAP S4/HANA 導入の追加費用、1 年以上滞留在庫の販売促進費用、Covid-19 パンデミック時に調達した部品の廃棄損)により営業減益となりました。当期利益は 77%減の 77 億円となりました。第 1 四半期(1-3 月)に、ロシア工場(Ulyanovsk Machine Tools ooo、UMT)がロシア政府に接收されたことにより 91.8 百万ユーロ(151 億円)の損失を計上しました。DMG MORI グループはドイツ連邦共和国政府が提供している海外直接投資保険に加入しており、UMT の損失について 90.4 百万ユーロ(145 億円)の保険請求を行っています。フリーキャッシュフローは 64 億円の黒字となりました。第 4 四半期(10-12 月)の 3 カ月間では、フリーキャッシュフローは 219 億円の大幅な黒字を達成できました。これを原資として、期末一株当たり配当金 50 円を予定しています。年度での一株当たり配当金は、期初計画通り 100 円となる予定です。

[2025 年度(1-12 月)予想]

連結受注高を 7%増の 5,300 億円と予想しています。機械の受注高は、現在の水準を底にして年度後半から回復することを期待しています。宇宙、航空、メディカル、エネルギー産業からの需要は好調に推移する見込みです。半導体製造装置産業からの需要は、年度後半から増加に転じることを期待しています。期初受注残が昨年度に比べて低い水準にあり、また、機械受注の回復が遅れていることから、売上収益を 6%減の 5,100 億円と予想しています。売上減の影響から営業利益は 13%減の 380 億円(営業利益率: 7.5%)となる見込みです。当期利益は、2024 年度に計上したロシア工場の損失がなくなるため、2.6 倍の 200 億円となる見込みです。設備投資を償却費の範囲内に抑え、フリーキャッシュフローを 200 億円程度創出する計画です。一株当たり配当金を 105 円(2024 年度: 100 円)へ増配する予定です。ロシア工場の保険請求(145 億円)に対する受領額及び受領時期は現段階では未確定であり、公表業績予想には折り込んでいません。

【2024 年度実績】

損益及び財務動向

売上収益は、2023 年度比横ばいの 5,409 億円となりました。ユーロ及び US ドルに対する円安の為替の影響額は約 340 億円ありました。営業利益は 21%減の 437 億円となり、2023 年度から 117 億円減少しました。値引きの低減、製造部門の生産性向上により粗利益の改善で 115 億円、販売管理費用の削減で 24 億円、為替の影響で 40 億円、併せて 179 億円のプラス要因となりました。売上減で 126 億円、人材投資で 80 億円（メンテナンス・リペア・オーバーホール増員：25 億円、R&D 増員：10 億円、給与改定：45 億円）、償却費増で 30 億円、一時費用で 60 億円（欧州工場の SAP S4/HANA の追加費用：25 億円、ビンテージ在庫販売促進：20 億円、COVID-19 パンデミック時の調達部品廃棄損：15 億円）、併せて 296 億円のマイナス要因となりました。第 1 四半期（1-3 月）にロシア製造子会社（UMT）がロシア政府に接收されたことに伴い 91.8 百万ユーロ（151 億円）の損失を計上しました。その計上により、当期利益（親会社所有者帰属）は 77%減の 77 億円となりました。DMG MORI グループはドイツ連邦共和国政府が提供している海外直接投資保険に加入しており、UMT の損失について 90.4 百万ユーロ（145 億円）の保険請求を行っています。

フリーキャッシュフロー（営業キャッシュフロー－投資キャッシュフロー）は 64 億円の黒字となりました。設備投資額は 438 億円と 2023 年度の 425 億円に続き高い水準となりました。自動化及び内製部品の供給能力の拡大、お客様のオペレーター育成のための DMG MORI ACADEMY の開設、マネジメントの意思決定迅速化のための ERP（SAP S4/HANA）システムの導入など、中長期な成長、生産性改善のための投資が継続しました。2025 年度以降の設備投資は償却費の範囲内に抑制します。在庫は、サプライチェーンの正常化、長期滞留在庫の販売促進により減少しました。第 3 四半期までの累計フリーキャッシュフローは 155 億円の赤字でしたが、第 4 四半期（10-12 月）に利益改善、在庫削減によりフリーキャッシュフローは 219 億円の黒字へと大きく改善しました。

バランスシート総額は 7,976 億円（2023 年 12 月末：7,658 億円）と 318 億円増加しました。為替の影響額が約 300 億円あり、これを考慮すると総額は実質横ばいでした。4 月に新株予約権付社債（転換社債）が全て普通株式に転換され、株主資本比率は 39.4%（同：35.0%）へ改善しました。ハイブリッド資本を含む純有利子負債残高は 1,729 億円（同：1,795 億円）へ減少し、純 Net Debt/Equity レシオ（純有利子負債株主資本比率）は 0.55（同：0.67）へ低下しました。

【2025 年度の業績見通し】

連結受注高を 2024 年度比 7%増の 5,300 億円と 3 期振りの回復を見込んでいます。宇宙、航空、メディカル、エネルギー、金型産業からの機械需要の拡大が続く見込みです。半導体製造装置産業からの機械需要は、アジアで増加しています。年度後半には欧州、米州、日本でも半導体関連業界からの需要回復を期待しています。売上収益を 6%減の 5,100 億円と予想しています。期初受注残の減少が主たる要因です。年度後半からの受注増は 2026 年度の売上収益への寄与になります。営業利益を 13%減の 380 億円（営業利益率を 7.5%）と予想しています。主に値引き低減による粗利改善で 110 億円、販売・管理コスト削減で 20 億円、2024 年度に計上した一時費用の解消で 60 億円、合計 190 億円のプラス効果を計画しています。売上減で 126 億円、人材投資増で 85 億円（メンテナンス・リペア・オーバーホール、アプリケーションエンジニア増員：30 億円、R&D 増員：15 億円、給与改定：50 億円）、償却費増の 36 億円、合計 247 億円のマイナスを計画しています。当期利益（親会社所有者帰属）は、2024 年度に計上したロシア工場（UMT）の損失がなくなることから、200 億円へ大きく増加する見込みです。

2025 年度以降、設備投資額は償却費の範囲内に収める計画です。当期利益の拡大、在庫のさらなる削減、受注回復に伴う前受金の増加がフリーキャッシュフローの増加に貢献します。年度のフリーキャッシュフローを 200 億円程度と予想しています。これを原資に、一株当たり年度配当金を 105 円と計画しています。増配を継続したいと考えています。

【中期経営計画 2025 の進捗評価】

2023 年をスタート年とする中期経営計画 2025 の最終年度の主な財務目標は、売上 6,000 億円、営業利益 720 億円（営業利益率：12%）、当期利益 480 億円（当期利益率：8%）、ハイブリッド資本を除く有利子負債ゼロ、株主資本比率 50%以上です。しかし、その達成は困難になりました。ロシアのウクライナ侵攻によるロシア事業からの撤退及びエジプトプロジェクト中止による売上収益への影響は 100 億円程度に上ります。米中関係の緊張拡大による中国での取引先の縮小と輸出管理規制強化による売上収益への影響額も年間 100 億円強生じています。さらに資源価格や購買価格の上昇など、事業環境が計画当初の想定から大きく乖離しました。DMG MORI の主力市場である欧州での事業環境の変化が、特に収益に大きな影響を与えています。

中期経営計画をスタートして 2 年間が経過し、以下の大きな成果も確認できました。

- ・MX は予想以上にお客様から高い評価を得ました。自動化の受注（ロボット、パレットチェンジャー、ローダー付き工作機械）は、工作機械事業における構成比で 37%（2022 年度：25%）へと大きく拡大しました。
- ・機械の受注単価が大きく上昇しました。高付加価値の機械や自動化システムの提供による単価上昇と値引き率の低下により、受注単価は 71.0 百万円（同：49.8 百万円）へ 43%増加しました。
- ・スペアパーツ、メンテナンス・リペア・オーバーホール、エンジニアリング事業は順調に拡大し、連結受注高に占める構成比で 25%（同：21%）となりました。当社の収益の安定に貢献しています。
- ・人材への投資を充実しました。日本の従業員の平均給与を 903 万円（2022 年度：835 万円）へ引き上げました。海外も含め、従業員の年収は関連業界トップ水準を維持することに努めています。優秀な人材の採用に有利に働いています。
- ・品質経営の向上意識をさらに高めることができました。グループ最大の生産拠点である伊賀事業所が 2024 年 10 月にデミング賞（TQM/Total Quality Management に関する世界最高ランクの賞）を受賞しました。2017 年から TQM による品質管理を強化し、その活動の成果として受賞につながりました。お客様は、20 年以上、購入初期の品質で工作機械が稼働し続けることを期待しています。受賞は、グループ従業員がさらに品質管理に対する意識向上を醸成する契機となっています。
- ・健康経営が定着してきました。健康こそが従業員の活動の源であることから、健康経営の促進に努めてきました。2023 年には「ホワイト 500（経済産業省主導の「健康経営優良法人」の上位法人）」を取得し、2024 年には経済産業省及び東京証券取引所によって「健康経営銘柄 2024」に選定されました。
- ・環境対応も進展しています。2024 年のスコープ 1~3 合計の CO2 排出量は 134 万トンとなり、当社が基準年としている 2019 年の排出量に比べ 23%減少しました。気候変動への対応で SBT「ネットゼロ目標」の認定も取得しました。スコープ 3 の CO2 排出量削減の取り組みとして、サプライヤーとの協同や DMG MORI CIRCULAR 株式会社での廃材の再利用を進めています。

【2030 年目標（「中期経営計画 2025」は 2030 年目標へ移行）】

工作機械産業は、需要サイクルによる影響を受けます。従来 3 カ年の時間軸の事業計画では、需要サイクルの影響を避けられません。20 年以上工作機械を使用するお客様の視点に立ち、2030 年までという 5 年の時間軸の中で目標を設定することにしました。1990 年の日本の経済バブルの崩壊、1997 年のアジア通貨危機、2008 年の世界金融危機、2019 年の COVID-19 パンデミックなど経済に大きな影響を与えた出来事も、経営陣は乗り切り、着実に成長してきました。今後も、5 年程度の時間軸では十分に成長していけるものと確信しています。3-5 年後の成長を支える製品は、現在開発し、市場に投入している新機種です。競合企業が、今後、当社と精度や品質面で同レベルの 5 軸加工機、複合加工機、先端技術に追いつくには相当な時間を要するものと考えます。さらに、自動化を進めるには、多様な NC（数値制御装置）、PLC（プログラマブル・ロジック・コントローラ）を駆使して、ロボットやローダーなどの周辺装置を接続・統合する必要があります。当社は、既に、日本のファナック、三菱電機、ドイツシーメンス、ハイデンハインが供給する NC 装置を使いこなし、多企業の周辺装置を DMG MORI の工作機械との接続に最適な DMQP（DMG MORI Qualified Products）として推奨しています。DMG MORI は、これらの要素をデジタル技術によりマシニング・プロセスの最適化を図る MX を推進しています。この MX をお客様に理解していただいた上で、安心して機械・自動化システムを使用していただくための直販・直メンテナンス・リペア・オーバーホール体制も DMG MORI の大きな強みになっています。これら複合的な優位性は 2030 年に向けても揺るぎないものと考えています。2030 年目標では戦略の中核をなす MX 推進に向けて社内体質の強化を図り、目指すべき業績・財務構造の達成を実現したいと考えています。MX 推進に向けての設備投資は一段落しており、2030 年に向けては投資の回収期、収益率の改善期と位置付けています。

2030 年には、DMG MORI のオーガニック資源（現在の経営戦略・自社経営資源）をベースに、売上収益 8,000 億円、営業利益 1,200 億円（営業利益率 15%）、当期利益 800 億円（当期利益率 10%）を目指します。売上収益の成長は、MX 推進による機械単価の上昇と、スペアパーツ、メンテナンス・リペア・オーバーホール、エンジニアリング事業の拡大が貢献する予定です。収益率の改善により、フリーキャッシュフローの最大化を図り、そのフリーキャッシュフローにより財務体質の強化と株主還元として増配の継続に努めて参ります。財務体質については、総資産回転率 1 回転程度、ハイブリッド資本を除く株主資本比率 50%以上を目標にします。外部資金を利用する管理指標として、Net Debt/Equity 比率（純有利子負債株主資本比率）を 0.3 程度とし、純有利子負債残高を 1,000 億円程度とします。この収益及び財務構造をベースに ROE（株主資本当期利益率）15%以上を計画しています。株主への還元は、引き続き増配を中心に考えています。配当の指針としての配当性向を、従来 30%程度としてきましたが、Net Debt/Equity レシオの状況の進捗を勘案し、今後は 30-40%程度とします。2030 年の一株当たり配当目標を 200 円とします。

2030 年の収益・財務構造の目標達成に向けて、以下を重点施策とします：

- ・MX のお客様への導入を促進し、機械受注に占める構成比で 60%以上（2024 年度：37%）を目指します。付加価値の高い製品・システムの構成比の上昇と、値引きのさらなる低下により、受注単価は 80 百万円以上（同：71 百万円）に上昇する見込みです。お客様からの複雑形状な部品加工、高精度要求が増えています。それらの要求に応えるために、お客様の受注・売上一件あたりに要する経営資源は増加しています。受注・売上台数については、無理な拡大を追求せず、現有供給能力見合いとします。年間の受注台数は 6,500 台程度（同：4,890 台）となります。
- ・スペアパーツ、メンテナンス・リペア・オーバーホール、エンジニアリング事業の売上収益を 1,800 億円程度（2024 年：1,240 億円）へ増加させます。お客様が、工作機械・マシニングシステム導入時に生産の最適化を企図するのは当然です。その機械・システムをライフサイクルにおいて初期品質で稼働させ続けることも重要です。当社のサポートの仕組みが不可欠です。既に、メンテナンス・リペア・オーバーホール、アプリケーションエンジニアの充実を図ってきましたが、お客様の要求に更に迅速に対応する必要があると考えています。お客様へのサービスの充実に向けてポータルサイト“myDMG MORI”など、IT 技術や過去の蓄積データをベースにした AI 技術も駆使しております。しかし、工作機械やマシニングシステムが高度化・複雑化する中、直接お客様に対峙することがますます重要になっています。2030 年までに、メンテナンス・リペア・オーバーホールエンジニアを 3,000 人（同：2,200 人）、アプリケーションエンジニアを 2,000 人（同：1,100 人）へ増員することを計画しています。全従業員数は、15,000 人（同：13,500 人）となる見込みです。
- ・持続的な成長に向けて従業員、サプライヤーとのエンゲージメントをさらに強めます。従業員の年収、サプライヤーからの購買費用とも年率 3%程度の増加を計画しています。日本単体の従業員の平均年収を 2030 年には 1,200 万円程度（2024 年：903 万円）へ引き上げたいと考えています。
- ・設備投資金額は、2023 年に 425 億円、2024 年に 438 億円と大規模な投資を実施しました。2030 年のオーガニックをベースとした持続的な成長に向けての大規模な投資は一段落しました。今後の設備投資は、IT 投資及び既存設備の維持投資が中心になります。設備投資額を、償却の範囲内の 300-350 億円程度に抑える方針です。但し、新たな成長機会到来時には、その機会を逃さないように、投資対効果を熟慮のうえ償却費の範囲を超えた投資に踏み切ります。

今後もさらなる技術革新と生産性向上を追求し、ステークホルダーの皆様と共に持続可能な将来の成長の実現に向けて邁進して参ります。引き続きご支援をお願いいたします。

（免責事項）

当書面には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 当グループが営業活動を行っている市場内における需要環境の変化
- 為替相場の変動
- 当グループが営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当グループが営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法や輸出管理規制等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更

以上